

外国人労働者の受け入れ

新しい外国人労働の受け入れの制度について、国会で論戦が続いている。旧来の制度の見直しを含めて、様々な問題が提起されている。日本経済の現状をみると、外国人労働なしに経済が動かないことは明らかだ。コンビニエンスストアや外食の店頭はもちろん、農業や建設現場でも多くの外国人の労働力に頼っている現状がある。

昨年時点で128万人の外国人労働者が日本で就労している。労働力の不足が多くの分野で顕在化している中で、外国人労働の利用の問題は避けて通れない。



伊藤元重の

エコノウオッチ

現状の日本の外国人労働の実態をみると、制度が非常に未熟であると言わざるを得ない。高度な技能を持つている人の流入を促進することは必要だが、こうした人材の数が非常に少ない。あちこちの国で引く手あまたの高度技能人材を日本に引っ張ってくることは困難というところだ。そうした中で技能修習生と留学生という形での労働力が存在感を増している。

技能修習の制度は意味があると思うが、その制度を悪用した低賃金労働が横行しているとするればそれは大問題だ。留学生が学資や生

介護や農業では不可欠

活費を稼ぐためにアルバイトをする権利を持つことも必要だろうが、働くのが主目的で来日した「学生」が多いというのでも困る。今求められているのは、留学生や技能研修という形でのなし崩しの外国人労働の利用を見直し、本来の目的に合致した運用になるよう改革を進めることだ。

こうした分野では賃上げや資本設備の強化などによって、徹底的に付加価値をみた労働生産性を上げる努力を続けていかななくてはならない。賃上げが進まない人手不足の状況を一刻も早く解消することを、主要産業には期待したい。

ただ、介護などの分野で、大幅な賃上げが簡単にできるとは思われない。そうした中で介護や農業の現場が壊れていくというのでも困る。そこで限定された分野で外国人労働力の活用の大を図ると考えるのは当然のことだろう。

これまでの労働力の導入が様々な問題を起こしてきたからといって、新たな制度を導入しないということではない。これまでの制度の問題点を是正し管理を強化するというブレーキと、必要な人材を積極的に取り込むというアクセルの両方で進めていくべきだろう。

5年以上前のことだが、台湾の友人の実家で見光景が強く記憶に残っている。ベトナムの介護の人が当たり前のように老婦人の横で世話をしているのを見て、本当に羨ましいと思っ

た。介護で外国人材を利用するというのは、多くの国で当たり前のように行われている。それが進まない日本では介護現場がさらに厳しくなっていくことを容認してよいのだろうか。
(学習院大学国際社会科学部教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。

無断転載、複製を禁じます。